

様式 A (住宅ローン減税用：既存住宅の取得後増改築等を行った場合の申告書兼証明書)

<契約事業者において作成の上、申告者にお渡しください>

入居時期に関する申告書兼証明書

〇〇税務署長 殿

(申告者氏名) は、下記1の家屋(既存住宅)を取得し、その後増改築等しましたが、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受け、下記2の事情により、当該既存住宅をその取得の日から6か月以内に居住の用に供することができませんでした。

1. 取得した家屋(既存住宅)(※1)

所在地 : \_\_\_\_\_  
種類 : \_\_\_\_\_ 総(床)面積 : \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>

2. 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受け、当該既存住宅をその取得の日から6か月以内に居住の用に供することができなかった事情

(該当する□にレ印を入れてください。複数回答可)

- 外出自粛や事業者の営業自粛等により、増改築等の契約手続きが遅延したため  
 住宅設備機器の納入遅れや事業者の工事自粛等により、増改築等の工事が遅延したため  
 工事完了後、外出自粛等により、入居が遅延したため  
 その他(下記に事情の詳細を記述してください。)

( \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ )

3. 増改築等完了の年月日及び居住開始の予定年月日等(増改築等完了の日から6か月以内に居住開始をしている必要があります。)

増改築等完了の年月日 : 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
居住開始の予定年月日(契約事業者が記入) : 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日  
実際に居住開始をした年月日(申告者が記入) : 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

上記の内容について証明します。なお、実際に居住開始をした年月日は、後日申告者が記入します。

増改築等の契約事業者

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 住所 \_\_\_\_\_ TEL: \_\_\_\_\_

氏名又は名称 \_\_\_\_\_ 印(※2)(※3)

※契約事業者の署名捺印がない場合には、申告者が署名捺印を行います。

上記の内容に相違ないことを約します。

申告者 令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

〔備考（様式 A～C 共通）〕

- ※1 家屋の登記事項証明書に記載された内容を転記してください。その際、家屋がマンションのように建物の一部を区分所有している住宅の場合は、階段や通路など共同で使用している部分（共有部分）については床面積に含めず、登記事項証明書上の専有部分の床面積を記入してください。なお、契約事業者の署名捺印時点で登記事項証明書上の床面積が確定していない場合は、空欄にしたままにした上で、申告時に申告者のほうで記入してください。
- ※2 契約事業者が法人の場合、署名捺印に代えて記名押印することも差し支えありません。また、契約事業者名及び事業者印のみでも差し支えありません。
- ※3 原則として、請負契約書又は売買契約書の名義と同一の者の署名捺印を行うものとしますが、本申告書兼証明書の作成時点において、契約締結時の名義人から変更がある場合は、当該名義人に相当する者の署名捺印で差し支えありません。なお、契約事業者が複数の場合は、いずれか一の者の署名捺印をしてください。